

所管事務調査

総務

◆地上デジタル放送化について
 本市で難視聴地域はあるのか。その対策はどうか。

副市長 難視聴地域があるとは認識していない。地形や建物などの関係で地上デジタルを見にくい家庭も出てくるかもしれないが、基本的には行政ではなく個々で対応したほうがよい。

◆男女共同参画について
 男女共同参画条例作成の進捗状況は。

市民参画課長 詳細な作業スケジュールは決まっていない。同条例案は

可決した 意見書 (要約)

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

国におかれては、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに講じるとともに、基金制度の創設など被害者救済のための制度の充実に努められるよう強く要望する。

(仮称)「協同労働の協同組合法」の制定を求める意見書

誰もが社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くことができるよう、(仮称)「協同労働の協同組合法」を速やかに制定されるよう強く要望する。

雇用の確保と安定を求める意見書

国におかれては、労働者の将来に対する不安を取り除くため、次に掲げる施策に取り組まれるよう要望する。

1. 雇用機会創出や就業支援対策を早期に実施すること。
2. 労働者派遣法の抜本的見直しを行うこと。

国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書

国民健康保険を真に社会保障として存続させ、加入者が安心して必要な医療が受けられるようにするため、国庫負担を見直し、増額されるよう強く要望する。

適正な社会保障費の確保を求める意見書

国民のだれもが良質な医療を受けられるよう、患者負担の軽減や医療従事者の不足・偏在の解消を図り、適正な医療サービスを提供するために必要な予算の確保に努められるよう強く要望する。

介護サービスの充実を求める意見書

次の事項について措置を講じられるよう要望する。

1. 介護報酬の適切な引き上げを図ること。
2. 地域ケア体制の整備、認知症対策を拡充すること。
3. 介護従事者の待遇改善や緊急支援に取り組むこと。

中小・零細企業支援対策の充実・強化を求める意見書

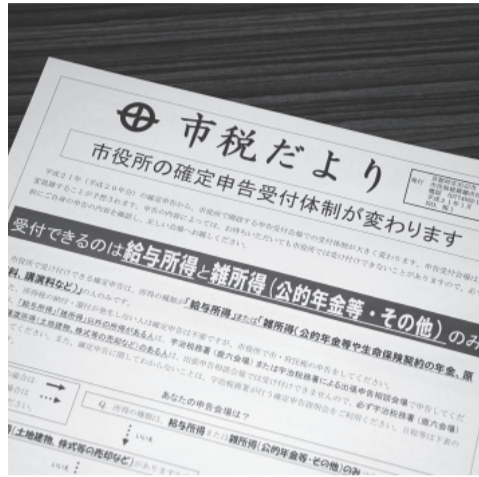
次の事項について積極的に取り組まれるよう要望する。

1. 企業の運転資金の十分な確保に努めること。
2. 「貸し渋り」などが行われないよう、指導すること。

地方財政の充実・強化を求める意見書

次の取り組みを推進されるよう強く求める。

1. 税源移譲等により地方財源の充実強化を図ること。
2. 自治体間の財政力格差の是正を図ること。
3. 地方自治体の意見を十分に踏まえた対応を行うこと。



確定申告受付体制変更のお知らせ

男女共同参画懇話会で議論することとしており、また、本格的なものにはなっていないが、今後委員数も増やし、パブリックコメントも得ていきたい。

◆有給の休憩時間について
 有給の休憩時間の取り扱いについて、すでに人事院勧告が出ていると思うが、現状はどうか。

職員課長 年内にはある程度方針を出し、関係する条例改正案を次の定例会に提案して、平成21年4月からの施行に間に合うよう進めていきたい。

◆確定申告の受付について
 平成21年度から市役所での確定申告の方法が、個別面談方式から集団方式に変わるといことだが、状況はどうなるのか。

税務課長 待ち時間が長く大変迷惑をかけていることから、市民4人に對して1人の職員を配置し、指導させていただきたいと考えている。また、パソコンが使える方については、パソコンを設置して申告いただけるよう対応したい。

◆文教福祉
 ◆ポットラックの備品について
 品物の充実についてはどうか。

学校教育課長 エアコンを購入した。既に設置は完了している。

◆留守家庭児童会の運営状況について
 今年度、4年生の多くが留守家庭児童会を退会されたが、理由は何か。

学校教育課長 習い事等で時間の調整が難しいことや、自宅で留守番ができることが主な理由である。また、今年度に料金改定を行い、準要保護世帯の減免制度をなくしたことが一因ではないかと推測している。

◆学校図書館への専任司書の配置について
 本来の学校図書館のあり方を教育委員会で審議していただきたいと思うがどうか。

教育長 司書教諭の任務も含め、図書館の利用がなお一層充実するにはどうしたらいいか、教育委員会の中でも議論していきたい。

◆学校給食の民営化について
 学校給食の民間委託については、教育委員会が議論したのか。

教育部長 12月1日に議題として教育委員会が審議した。このほか、報告事項として平成19年8月と9月の2回にわたり協議した。

◆中学校給食について
 アンケート調査結果からみて、給食弁当の導入実施が有効な方法だと考えるがどうか。

学校教育課長 食中毒のような事故があった場合の対応や、どのぐらいの需要があるのかも含めて精査する必要がある。

◆建設経済
 ◆地元業者育成について
 市が工事などを業者に発注する際、下請け業者などがある場合に地元業者を使うよう、口頭または文書で申し入れてきないか。

副市長 下請けについて行政が条件付けをするような行為は、法的に疑義がある。しかし、建設業協会に対して定期的に調査を行うと聞いている。

◆新区域の山手幹線完成後の諸問題について
 山手幹線は開通後、確実に交通量が増えている。交通量調査は行うのか。

建設部副部長 来年2月頃に京都府が本格的な調査を行うと聞いている。

◆甘南備園の運営について
 年末の甘南備園へのごみ持ち込み対応への業務において、職員が多すぎるのではないかと懸念している。

清掃衛生課長 30日午前中に職員半数がごみ収集に当たり、残り半分は持ち込みごみへの対応をしている。多数の持ち込みごみと安全確保にはやむを得ないと考えている。

◆補正予算の主な内容
 一般会計(補正額) 4,300万円

(民生費)
 ○老人医療助成費 2,082万円
 老人医療費助成受給者増加に伴う追加
 ○介護保険特別会計繰出金 1,545万円
 介護サービス給付費増加に伴う繰出金の増加
 ○生活保護費 8,000万円
 住宅扶助費、医療扶助費不足見込額の追加

(商工費)
 ○地域活性化・緊急安心実現対策交付金事業費 1,519万円
 交付金の活用による各種事業の実施

(土木費)
 ○公共下水道事業特別会計繰出金 △5,347万円
 事業費確定等に伴う繰出金の減額